

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第65期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日） |
| 【会社名】 | ソレキア株式会社 |
| 【英訳名】 | Solekia Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小林 義和 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区西蒲田八丁目16番6号 |
| 【電話番号】 | 03(3732)1131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区西蒲田八丁目16番6号 |
| 【電話番号】 | 03(3732)1131(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員総務部長兼経理財務部長 宮崎 雅司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第64期 第3四半期連結 累計期間 | 第65期 第3四半期連結 累計期間 | 第64期 |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2021年4月1日 至2021年12月31日 | 自2022年4月1日 至2022年12月31日 | 自2021年4月1日 至2022年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 15,069,711 | 15,215,849 | 22,701,920 |
| 経常利益 (千円) | 152,642 | 134,618 | 747,127 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 81,768 | 126,047 | 464,397 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 109,418 | 90,556 | 446,193 |
| 純資産額 (千円) | 8,051,110 | 8,434,323 | 8,387,635 |
| 総資産額 (千円) | 16,752,853 | 17,328,913 | 18,204,597 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 94.60 | 145.85 | 537.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 48.1 | 48.7 | 46.1 |

| 回次 | 第64期 第3四半期連結 会計期間 | 第65期 第3四半期連結 会計期間 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自2021年 10月1日 至2021年 12月31日 | 自2022年 10月1日 至2022年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) | 111.95 | 33.32 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業及び業績への影響については、引き続き今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの行動制限の緩和などにより経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。半導体等の供給不足の影響は、一部の商品については改善してきたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の上昇、金融資本市場の変動等による急速な円安の進展、原材料価格の高騰や物価上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米先進国ではコロナワクチン接種の普及に伴い経済活動は回復傾向がみられたものの、ウクライナ情勢を背景とした資源・原材料・食料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による供給面での制約の発生に加え、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策による影響が懸念され、今後の動向を注視していく必要があります。

ICT業界におきましては、「ニューノーマル（新常態）」を実現するうえでDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は高まりつつあり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新、クラウドサービスやセキュリティ対策需要には底堅さがあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、パソコンなどの情報通信機器、システムエンジニアリングサービス、電子デバイスは増収となりましたが、フィールドサービスが減収となり、売上高は152億15百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、システムエンジニアリングサービスの増収と採算改善の効果がりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益1億12百万円（前年同期比20.2%減）、経常利益1億34百万円（前年同期比11.8%減）となりましたが、投資有価証券の売却による特別利益が加わり親会社株主に帰属する四半期純利益1億26百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、システムエンジニアリングサービスは増収となりましたが、組込み用のサーバやパソコンの需要減少や半導体不足による供給遅延の影響を受けた情報通信機器、フィールドサービス、電子デバイスが減収となり、売上高は84億22百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は1億15百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

「東日本」は、自治体・文教商談が増加し、サーバやパソコン等の情報通信機器および付帯するフィールドサービスが増収となったことから、売上高は39億32百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は1億31百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

「西日本」は、情報通信機器が減収となったものの、システムエンジニアリングサービス、電子デバイスが増収となり、売上高は28億2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

損益面につきましては、原価率の低減により、営業利益は70百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、8億75百万円減少し、173億28百万円となりました。この主な要因は、商品が9億26百万円、仕掛品が1億96百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が19億67百万円、投資有価証券55百万円、繰延税金資産が62百万円減少するなど、流動資産が7億49百万円、固定資産が1億26百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億22百万円減少し、88億94百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億円増加した一方、支払手形及び買掛金が3億63百万円、短期借入金2億88百万円、未払法人税等が2億32百万円、賞与引当金が2億1百万円、長期借入金3億円減少するなど、流動負債が6億2百万円、固定負債が3億20百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、46百万円増加し、84億34百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が31百万円減少した一方、利益剰余金が82百万円増加したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は48.7%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,124,000 |
| 計 | 2,124,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (2023年2月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 865,301 | 865,301 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 865,301 | 865,301 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 2022年10月1日～ 2022年12月31日 | - | 865,301 | - | 2,293,007 | - | 2,359,610 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | - | 単元株式数 100株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 857,600 | 8,576 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,701 | - | 1単元(100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 865,301 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,576 | - |

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| ソレキア株式会社 | 東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号 | 1,000 | - | 1,000 | 0.12 |
| 計 | - | 1,000 | - | 1,000 | 0.12 |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,098株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.13%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,658,030 | 7,593,623 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,373,583 | 4,406,138 |
| 電子記録債権 | 393,375 | 439,749 |
| 商品 | 1,189,651 | 2,116,368 |
| 仕掛品 | 72,189 | 268,734 |
| その他 | 126,335 | 239,502 |
| 貸倒引当金 | 979 | 969 |
| 流動資産合計 | 15,812,185 | 15,063,147 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,024,987 | 1,010,820 |
| 無形固定資産 | 34,546 | 29,548 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 476,735 | 421,232 |
| 敷金及び保証金 | 439,542 | 453,124 |
| 繰延税金資産 | 351,653 | 288,960 |
| その他 | 71,599 | 68,924 |
| 貸倒引当金 | 6,653 | 6,844 |
| 投資その他の資産合計 | 1,332,877 | 1,225,397 |
| 固定資産合計 | 2,392,411 | 2,265,766 |
| 資産合計 | 18,204,597 | 17,328,913 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,812,263 | 3,448,910 |
| 短期借入金 | 1,564,629 | 1,275,970 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 400,000 | 700,000 |
| 未払法人税等 | 233,150 | 270 |
| 賞与引当金 | 293,200 | 91,900 |
| 役員賞与引当金 | 13,250 | - |
| その他 | 874,802 | 1,071,950 |
| 流動負債合計 | 7,191,296 | 6,589,001 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,500,000 | 1,200,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 81,315 | 81,315 |
| 退職給付に係る負債 | 981,022 | 961,923 |
| 資産除去債務 | 62,315 | 62,225 |
| その他 | 1,012 | 124 |
| 固定負債合計 | 2,625,665 | 2,305,588 |
| 負債合計 | 9,816,961 | 8,894,590 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,293,007 | 2,293,007 |
| 資本剰余金 | 2,359,610 | 2,359,610 |
| 利益剰余金 | 3,566,326 | 3,649,158 |
| 自己株式 | 3,244 | 3,897 |
| 株主資本合計 | 8,215,699 | 8,297,878 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 214,659 | 183,006 |
| 為替換算調整勘定 | 42,723 | 46,562 |
| その他の包括利益累計額合計 | 171,935 | 136,444 |
| 純資産合計 | 8,387,635 | 8,434,323 |
| 負債純資産合計 | 18,204,597 | 17,328,913 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 15,069,711 | 15,215,849 |
| 売上原価 | 12,488,609 | 12,585,774 |
| 売上総利益 | 2,581,101 | 2,630,074 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,439,846 | 2,517,411 |
| 営業利益 | 141,255 | 112,663 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 9,011 | 10,419 |
| 為替差益 | 3,409 | 8,607 |
| その他 | 11,928 | 20,148 |
| 営業外収益合計 | 24,348 | 39,176 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,875 | 16,215 |
| その他 | 2,085 | 1,005 |
| 営業外費用合計 | 12,961 | 17,221 |
| 経常利益 | 152,642 | 134,618 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 93,326 |
| 特別利益合計 | - | 93,326 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 152,642 | 227,944 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,270 | 31,724 |
| 法人税等調整額 | 50,603 | 70,172 |
| 法人税等合計 | 70,873 | 101,896 |
| 四半期純利益 | 81,768 | 126,047 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 81,768 | 126,047 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 81,768 | 126,047 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,665 | 31,652 |
| 為替換算調整勘定 | 3,015 | 3,838 |
| その他の包括利益合計 | 27,649 | 35,491 |
| 四半期包括利益 | 109,418 | 90,556 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 109,418 | 90,556 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 8,102千円 |
| 電子記録債権 | - | 11,497 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 61,456千円 | 44,621千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 43,221 | 50 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 43,214 | 50 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 首都圏 | 東日本 | 西日本 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,767,142 | 3,411,452 | 2,789,866 | 14,968,462 | 101,249 | 15,069,711 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 984 | - | - | 984 | 134,507 | 135,492 |
| 計 | 8,768,126 | 3,411,452 | 2,789,866 | 14,969,446 | 235,756 | 15,205,203 |
| セグメント利益又は損失() | 117,964 | 110,188 | 60,895 | 289,049 | 3,750 | 285,298 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益又は損失() | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 289,049 |
| 「その他」の区分の損失() | 3,750 |
| セグメント間取引消去 | 790 |
| 全社費用(注) | 144,833 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 141,255 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 首都圏 | 東日本 | 西日本 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,422,428 | 3,932,625 | 2,802,923 | 15,157,977 | 57,871 | 15,215,849 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,478 | - | - | 2,478 | 100,509 | 102,987 |
| 計 | 8,424,906 | 3,932,625 | 2,802,923 | 15,160,456 | 158,380 | 15,318,836 |
| セグメント利益又は損失() | 115,002 | 131,533 | 70,151 | 316,688 | 30,247 | 286,440 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益又は損失() | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 316,688 |
| 「その他」の区分の損失() | 30,247 |
| セグメント間取引消去 | 618 |
| 全社費用(注) | 174,395 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 112,663 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 首都圏 | 東日本 | 西日本 | 計 | | |
| 一時点で移転される財 | 7,768,800 | 2,924,390 | 2,272,993 | 12,966,184 | 101,249 | 13,067,433 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 998,341 | 487,062 | 516,873 | 2,002,277 | - | 2,002,277 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,767,142 | 3,411,452 | 2,789,866 | 14,968,462 | 101,249 | 15,069,711 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 8,767,142 | 3,411,452 | 2,789,866 | 14,968,462 | 101,249 | 15,069,711 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 首都圏 | 東日本 | 西日本 | 計 | | |
| 一時点で移転される財 | 7,181,605 | 3,291,242 | 2,095,125 | 12,567,973 | 57,871 | 12,625,845 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | 1,240,822 | 641,383 | 707,797 | 2,590,004 | - | 2,590,004 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 8,422,428 | 3,932,625 | 2,802,923 | 15,157,977 | 57,871 | 15,215,849 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 8,422,428 | 3,932,625 | 2,802,923 | 15,157,977 | 57,871 | 15,215,849 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 94円60銭 | 145円85銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 81,768 | 126,047 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 81,768 | 126,047 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 864,400 | 864,246 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

ソレキア株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小池 将史 |
|----------------|-------|-------|

| | | |
|----------------|-------|-------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 澤田 昌輝 |
|----------------|-------|-------|

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。